

2013年度

大学院シラバス

経営情報学研究科



摂南大学大学院

経営情報学研究科

Graduate School of Business Administration and Information

経営情報学専攻

Division of Business Administration and Information

大学院での学びについて

学長 今井 光規

摂南大学は、「教育の理念」に掲げていますように、人間力、実践力、統合力を兼ね備えた自律的な人材の育成を使命としています。現代社会は、人類の存続をも脅かす多くの問題を抱えています。それらを克服し持続可能な社会を築いていかなければなりません。摂南大学のタグライン“Smart and Human”は、このような課題に対する大学としての取り組みの方向性を示すものです。

本学は、5大学院研究科を設置しています。すなわち、薬学研究科（博士課程1専攻）、工学研究科（博士前期課程3専攻・博士後期課程1専攻）、経営情報学研究科（博士前期・後期課程1専攻）、法学研究科（修士課程1専攻）、国際言語文化研究科（修士課程1専攻）です。

学校教育法（99条1項）において、大学院は「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度な専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする」と定められています。本学大学院で学ぶ皆さんは、この目的を常に念頭におき、主体的に学修に励むとともに人間的成長を遂げるよう、研鑽に努めてください。

今日わが国は、急速なグローバル化と情報化に加え、世界に例を見ない少子高齢化と人口減少など、大規模な変化に直面しています。このような状況のなかで大学院に学ぶ皆さんには、先人の知恵に学びながらも旧来の考えに囚われることなく、イノベーション創出を目指し、人類の直面する課題の解決に向けて、社会に貢献することが期待されています。

皆さんは、高度な専門知識を修得するとともに、人間として欠かせない高い倫理観と豊かな人間性を備えるよう人格形成に努め、わが国と世界の将来を担う人材として、専門知識と自らの人格を統合する自己陶冶の使命を帯びています。本学教職員は、皆さんの大学院での学びの目的が達成されるよう、あらゆる側面でサポートします。

学術研究は、どの分野にあっても厳しいものです。本学で学ぶ皆さんが、学内だけでなく、地域や世界の人々との多様な研究交流を通して、その険しさと喜びを味わいながら、有意義な大学院生活を送られることをお祈りしています。

経営情報学研究科の教育目的とカリキュラム編成について

1. 教育目的

経営情報学研究科は、国際化社会において不断に発展しつつある経営情報分野の諸課題を、創造的に解決しうる専門知識と広い識見を身につけた高度専門職業人と研究者を養成することを目的としています。

2. カリキュラム編成

経営情報学は、企業をはじめとする組織のかかえる問題をITを活用して、解決に必要な情報をいかに収集・処理して解決に結びつけるかを追及する学問です。本研究科では、その研究対象に経営・会計領域と、ITや情報ネットワークなどの情報領域に加え、自然、政治、社会、経済などの環境領域や地域領域を含めています。本研究科では、このような多方面にわたる領域を高度なレベルで有機的に関連づけ、経営環境に対応できる深い洞察力、創造力を養うことを目標としています。そして、豊かな学識を備えた優れた研究能力のある研究者のみならず、21世紀の経営戦略を構想し、創造的で幅広い経営情報学のプロフェッショナルの育成を目指しています。

本研究科は、時代の要請に対応して、2005年4月から、これまでの修士課程に加えて博士後期課程を設置し、通算5年間の博士課程を開設しました。この博士課程は、前期2年の課程と後期3年の課程に区分され、前期2年の課程は修士課程として取り扱われることとなります。

博士前期課程には、経営管理や会計の諸学を含んだ経営領域、情報科学や意思決定の諸学を含んだ情報領域、社会環境や経済環境の研究を中心とした環境領域を設け、それぞれの領域に講義科目および演習科目を開講しています。

博士後期課程は、経営領域、情報領域、地域領域の3領域を柱とし、全科目半期2単位の講義科目群と1科目3年間の特殊研究演習でカリキュラムを構成しています。そして、従来の経営情報学の学問領域を超えた新たなパラダイムへの転換を図るとともに、経営情報学の高度専門化に即した教育研究体制を構築し、国際社会に貢献する学問領域の開拓・発展を目指しています。

授業(指導)計画の記載内容の凡例

授業(指導)計画は、以下の項目に沿って記載しています。

1. 科目名等 全授業(指導)科目名に英文名を併記した。
対象となる年次、開講学期、単位数、担当者の氏名を順に記載した。
2. 授業(指導)概要・目的 授業(指導)全体の概要、各研究科の教育目的に基づいた位置付けを記載した。
3. 到達目標 授業(指導)の目的とする到達目標について、できるだけ具体的に記載した。
4. 指導方法と留意点 授業の進め方や予習・復習の指示、課題やレポートの指示等を記載した。
5. 授業(指導)計画 授業(指導)内容が分かるように、原則として授業(指導)テーマ、内容・方法等を記載した。
6. 評価基準 成績評価の方法について、できるだけ具体的に記載した。
7. 教材等 授業(指導)で使用する教材について記載した。

大学院シラバス 目次

〈博士前期課程〉

経営史特論……………	1	会計学特殊研究……………	28
経営史特論演習……………	2	管理会計特殊研究……………	28
労務管理特論……………	3	経営領域特殊研究演習……………	29
労務管理特論演習……………	4	会計情報特殊研究……………	30
経営組織特論……………	5	認知科学特殊研究……………	30
経営組織特論演習……………	6	地域金融特殊研究……………	31
経営戦略特論……………	7	地域領域特殊研究演習……………	32
財務諸表特論……………	8		
簿記特論……………	9		
簿記特論演習……………	9		
税務会計特論……………	10		
コンピュータ科学特論……………	11		
コンピュータ科学特論演習……………	12		
コンピュータシミュレーション特論……………	13		
コンピュータグラフィックス特論……………	14		
コンピュータグラフィックス特論演習……………	15		
経営情報システム特論……………	16		
マーケティング情報特論……………	17		
会計情報特論……………	18		
会計情報特論演習……………	19		
人間行動特論……………	20		
人間行動特論演習……………	20		
人間関係特論……………	21		
社会思想特論……………	22		
社会情報特論……………	23		
労働法特論……………	24		
国際マクロ経済学特論……………	24		
地域金融特論……………	25		
地域金融特論演習……………	25		

〈博士後期課程〉

人事管理特殊研究……………	26
経営倫理特殊研究……………	27
経営史特殊研究……………	27

經營情報学研究科
博士前期課程

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
経営史特論 Advanced Study of Business History	1	半期	2	サウ マシン 佐藤 正志
【 授業（指導）概要・目的 】 幕末・明治から現代に至る日本経済や地域産業の歴史的発展過程について講究し、その特質を考察する。そうした経済発展のなかで、現代の日本企業の経営システムがいかにかに形成されたか、経済の発展段階と企業経営の発展・展開がいかにかに関連しているのかについて分析する。そのなかで経営者がいかなる経営理念を構築し、それに基づき、どのような経営行動を選択したのか、企業経営を牽引してきたトップ・マネジメントの理念と行動を考察する。				
【 到達目標 】 近代から現代にかけての日本経済の発展段階とその特質を踏まえ、特定の経営者、企業、経済組織についてその経営理念と行動を分析し、トップ・マネジメントのあり方や企業の社会的責任について理解し、修士論文作成の基本的な能力を涵養する。				
【 指導方法と留意点 】 該当する経済史、経営史等の先行研究の整理と検討を行ない、修士論文の構想をふくらませる。				
【 授業（指導）計画 】 1. 近現代日本経済史および経営史に関する文献の紹介と、発表者の選定 2. 上記文献の購読・発表 3. 発表および受講者間の相互討論 4. レポートの作成、添削				
【 評価基準 】 レポートおよび発表において、報告者の独自の視点と分析内容が新たに付け加えられているかどうかを評価の柱とする。				
【 教 材 等 】 適宜資料を配付する。			【 備考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
経営史特論演習 Advanced Seminar of Business History	1・2	通年	12	サウ マシン 佐藤 正志
<p>【 授業（指導）概要・目的 】</p> <p>現在の企業経営システムの形成過程を歴史的に遡り、その中で経営者がいかなる経営理念を構築し、それによってどのような経営行動を選択したのか、企業経営を牽引してきたトップ・マネジメントの理念と行動を研究する。また、明治以降現代に至る日本の代表的な企業の歴史的な発展過程を、とくに経営組織、経営戦略、生産システム、マーケティング活動などの展開面から、具体的な事例に即して研究・考察し、修士論文の作成を行う。</p>				
<p>【 到達目標 】</p> <p>本領域の専攻者が、これまでの研究成果を批判的に検討し、新たな理論の構築や事実の発見にもとづき修士論文を作成するための能力を獲得する。</p>				
<p>【 指導方法と留意点 】</p> <p>受講者の研究課題をふまえ、当該分野の理論や論争を整理・分析することからスタートし、具体的な資料の収集方法ならびに解説を訓練し、独自の理論の構築や新たな事実の発見ができるように、議論やレポートの点検をおしてサポートする。</p>				
<p>【 授業（指導）計画 】</p> <p>1年次 学生の興味・関心や学部での卒業研究において積み上げてきた研究成果を踏まえ、修士論文の研究テーマの設定を行わせる。そのために、該当する経営史・企業者史ならびに経済史等の主要文献を講読し、先行研究の論点の整理と検討を行い、論文の構想をふくらませていく。また、研究に必要な史料を収集するためのフィールドワークの具体的方法を指導し、予備的調査を計画、実施する。</p> <p>2年次 1年次の研究・調査を基盤として、修士論文の作成に関する具体的な指導を行い、論文を完成させる。その際、研究内容が従来の経営史の研究結果から何をどのように学んだのか。収集した史料や資料を適切に用いて、実証的な分析・検証がなされ、論理的に結論が導き出されているのか。その研究成果がいかなる独自性を有し、新たな発見によって当該分野の研究の発展にとっていかなる成果を付け加えることができたのか、といった点に留意して指導を行う。適宜研究成果の発表を行い、それにもとづき指導教員と学生あるいは学生間の相互討論等によって、研究上の問題点を明らかにし、その解決をはかりつつ、修士論文を完成させる。</p>				
<p>【 評価基準 】</p> <p>修士論文について、テーマとそれへの論証がいかなるべきか、新たな発見によって研究の進展に寄与がみられたかどうかについて検証し、評価する。</p>				
<p>【 教 材 等 】</p> <p>適宜資料を配付する。</p>			<p>【 備 考 】</p>	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
労務管理特論 Advanced Study of Personnel Management	1	半期	2	ハネイシ カンジュ 羽石 寛寿
【 授業（指導）概要・目的 】 概要：日本における労務管理の変遷と現状の問題について概説し、その後モチベーション研究の成果を踏まえて、人事管理、能力開発、組織診断の方法について学習する。単なる理論レベルの議論にとどまることなく、実践的な研究に応えられるよう方法論の展開にもウエイトを置く。 目的：労務管理特論の講義を通して、企業における人事労務の内容と組織診断の手法が理解できることを目的とする。				
【 到達目標 】 労務管理特論の講義を通して、企業における人事労務の内容と組織診断の手法が理解できることを目標とする。				
【 指導方法と留意点 】 講義の進め方は受講者に対し事前にテキストの担当章を指示し、交代にレジメを作成して報告させ、指導する。組織診断についてはモデル企業の資料を配布して、各自が分析考察できるよう指導する。				
【 授業（指導）計画 】 1. 日本における人事労務管理の展開について 2. 日本的雇用慣行とその見直し 3. 職能資格制度と成果主義管理について 4. 人事管理制度について（人事評価制度） 5. 人事管理制度について（賃金管理制度） 6. 人事管理制度について（能力管理制度） 7. 人事管理制度について（昇進昇格制度） 8. 労働とモチベーションについて 9. 組織診断について（モラールサーベイ） 10. 組織診断について（組織風土） 11. 組織診断について（個人属性） 12. 組織診断について（リーダーシップ） 13. 組織診断調査について（事例研究） 14. 組織診断調査の結果報告会				
【 評価基準 】 報告、レポート・試験の総合得点				
【 教 材 等 】 「人と組織のマネジメント」 羽石寛寿 清風出版 「経営組織診断の理論と技法」 羽石寛寿他 同友館			【 備考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
労務管理特論演習 Advanced Seminar of Personnel Management	1・2	通年	12	ハネシ カンジュ 羽石 寛寿
【 授業（指導）概要・目的 】 日本における人事労務管理の変遷と現状の問題について特論で理解した後、企業における人事管理の実態を理解するために事例研究を行なう。さらに、従業員が楽しく働き甲斐を持って仕事のできる職場環境を構築するための人事制度のあり方と組織診断について研究する。 テーマとしては ①企業における人事制度の再構築とモラルについて ②従業員のモラルと業績との関連について ③日本と中国における人事労務の比較研究 ④少子高齢化時代における人事管理の方向性 ⑤中国企業における人材育成の研究などがあげられる。 単なる理論レベルの研究にとどまることなく、実践的な研究を取り入れて実務でも応えられるような研究を進める。				
【 到達目標 】 労務管理特論演習を通して、企業における人事労務の専門職技術者として活躍できることを目標とする。				
【 指導方法と留意点 】 演習の進め方は受講者に対しテーマに沿った理論研究と同時に企業での実践的調査研究を行なうよう指導する。受講者は1年次の後半から研究テーマに沿った企業や組織を開拓しその準備を始めます。				
【 授業（指導）計画 】 1. テーマの決定 2. アウトライン・暫定目次の作成 3. テーマに沿った文献およびデータの蒐集 4. 文献研究と調査項目のまとめ 5. 事例研究を行なう企業での調査開始 6. 事例研究企業での資料・データの蒐集 7. 資料・データの整理 8. 目次の詳細検討と確定 9. 研究論文の作成 10. 研究論文の発表 11. 学会等での発表				
【 評価基準 】 授業での報告、学会や研究会での発表、を含めた総合得点				
【 教 材 等 】 政府刊行物等 「人と組織のマネジメント」 羽石寛寿 清風出版 「経営組織診断の理論と技法」 羽石寛寿他 同友館			【 備考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
経営組織特論 Advanced Study of Business Organization	1	半期	2	伊 田 ヒロシ 岩 田 浩
【 授 業 (指 導) 概 要 ・ 目 的 】 一般に企業組織をはじめとする組織体は、ヒト・モノ・カネ・情報からなると言われるが、それらの構成要素を統合・調整して、より良い組織的成果を引き出す役割を果たすのが管理（マネジメント）である。そして、この管理作用を理論的ならびに体系的に解明するうえで最も有効なのが、C. I. バーナードによって1930年代に創始された近代組織論の潮流であると考えられる。そこで本講義では、企業組織を基調とする組織体における管理作用を理解するために、まずバーナードの理論を概説し、そのうえでそれ以降の経営組織論の展開を概観することにした。				
【 到 達 目 標 】 本講義を通して、経営組織の本質を理論的かつ体系的に理解することをめざしていく。				
【 指 導 方 法 と 留 意 点 】 テキストの輪読、その内容の解説、および参加者によるディスカッションを毎回繰り返すことで、理解を深めていく。				
【 授 業 (指 導) 計 画 】 講義は、概ね3つのパートに分けて進めていくつもりである。まずパートⅠでは、バーナード理論が生成するまでの経営組織と経営管理の理論的な流れを簡単に整理する。次いでパートⅡでは、バーナード理論の体系を人間論・協働論・組織論・管理論の4つの次元に即して解説していく。そしてパートⅢでは、バーナード以降の現代組織論の展開を概観していくことにする。				
【 評 価 基 準 】 出席状況、講義への参加意欲、レポートの提出によって総合的に評価する。				
【 教 材 等 】 経営学史学会監修『バーナード』文真堂。その他、講義中に適宜指示する。			【 備 考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
経営組織特論演習 Advanced Seminar of Business Organization	1・2	通年	12	伊 田 ヒロシ 岩 田 浩
【 授業（指導）概要・目的 】 「組織の時代」であると言われて久しい現代社会にあって、企業を基調とする組織体の影響力は一向に衰えることなく今日に至っている。われわれは、好むと好まざるとに関わらず何らかの組織との関わりを抜きにして生きられないのが実情である。本演習では、こうした現代社会における経営組織の役割やその行動が及ぼす諸問題について理論的ならびに実践的に考察することをめざす受講生を対象に研究指導し、その成果を修士論文として公表できるよう導いていきたい。				
【 到達目標 】 研究成果を修士論文として公表するに足るだけの能力をつけていく。				
【 指導方法と留意点 】 受講生の研究課題に合わせた文献レビューと、修士論文の作成をサポートしていく。				
【 授業（指導）計画 】 1年次では、まず研究課題を早々に決め、それに関する文献サーベイにあたってもらおう。その過程で、学術書・学術論文の読み込みを行い、理論的な知識を身につけていくと同時に、論文の書き方なり形式も習得してもらおう。年次後半には、修士論文のテーマを設定し、その具体的な章立てを構想していく。年次末には、簡単な中間報告を課す予定である。 2年次では、1年次の研究成果を踏まえ、修士論文の完成に向けてより徹底した指導をしていく。具体的には、受講生との討議を通して、問題点を指摘し、修正を促しながら、より良い修士論文に仕上がるようサポートしていきたい。				
【 評価基準 】 演習への参加意欲、中間レポートの内容、修士論文の内容（論理整合性・独創性・現実妥当性などの度合い）によって総合的に評価する。				
【 教 材 等 】 適宜指示する。			【 備 考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
経営戦略特論 Advanced Study of Management Strategy	1	半期	2	マキタニ マサト 榎谷 正人
<p>【 授業（指導）概要・目的 】</p> <p>本科目の授業概要は、グローバル企業の経営戦略を経営理念の機能との関係に焦点を合わせて研究する。企業の成果は経営戦略の卓越性に加えて実行段階でマネジメントの俊敏性が大きく影響する。そのため、経営戦略の実行段階では、組織メンバーがパフォーマンスを高めるために活動指針をトップが示す必要がある。そこで重要な機能をもつのが経営理念である。グローバル経営の進展には、ますます多様化する人材が、共通目的に向かってコミュニケーションを図り、かつ協働することが経営戦略の実現に大きく影響を及ぼすからである。</p> <p>本科目の目的は、先行研究のポジショニング・アプローチと資源ベース・アプローチを批判的に検討し、企業の経営戦略の実行プロセスの考察を通して、持続的成長と発展の新たな理論と事実の発見を行う。</p>				
<p>【 到達目標 】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 関連領域の先行研究を批判的に検討し研究ノートとして整理する。 2. 最新の理論研究と企業活動の考察を通して事例企業の経営戦略を分析する。 3. 事例企業のグローバル経営戦略を調査し新たな発見事実を発表する。 				
<p>【 指導方法と留意点 】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営戦略論の先行研究（文献調査）の整理と分類方法を指導する。 2. 経営学研究に関する方法論について指導する。 3. 研究過程でのディスカッションと研究結果のプレゼンテーションの実践方法を指導する。 				
<p>【 授業（指導）計画 】</p> <p>受講者の興味関心や学部での卒業研究の成果を踏まえた指導を行う。主に経営戦略の主要文献を講読し先行研究の論点の整理と検討を行う。授業の場面では、ディスカッションを通して新たな問題発見を行い、プレゼンテーションと質疑応答を通じて研究テーマの視野を広げる。</p> <p>（主な指導項目）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 企業の持続性と組織変革 2. 持続的成長と発展の研究 3. 持続的成長と発展の要因 4. ポジショニング・アプローチと資源ベース・アプローチ 5. 知識ベース・アプローチ 6. 競争優位の組織ルーティン 7. 経営理念の機能と経営戦略の関係 8. 持続的成長と発展プロセスⅠ（ケーススタディ：創業期の企業家, スタート・アップ期の経営管理） 9. 持続的成長と発展プロセスⅡ（ケーススタディ：成長期の経営戦略） 10. 持続的成長と発展プロセスⅢ（ケーススタディ：安定期のイノベーション） 11. 持続的成長と発展プロセスⅣ（ケーススタディ：再成長期の組織学習） 12. 戦略的組織ルーティンの遂行プロセス 13. 戦略的組織ルーティンと経営理念の機能化 14. 戦略的組織ルーティンの安定と変化 15. グローバル経営戦略の実行プロセスと成果 				
<p>【 評価基準 】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営戦略に関する先行研究の文献調査と整理（20%） 2. 事前課題の報告・発表と質疑応答（40%） 3. 課題の提出と研究課題論文（40%） 				
<p>【 教 材 等 】</p> <p>榎谷正人（2012）『経営理念の機能－組織ルーティンが成長を持続させる』中央経済社</p>			<p>【 備考 】</p>	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
財務諸表特論 Advanced Study of Financial Accounting	1	半期	2	タカオ ヒロシ 高尾 裕二
<p>【 授業（指導）概要・目的 】</p> <p>経済社会において財務報告ないし会計情報が果たしているの機能には、投資者の投資意思決定に対する情報提供機能と企業をとりまくステークホルダー間での利害調整機能の2つがある。会計基準がこれら2つの機能をどのように果たそうとしているのかを常に念頭におき、会計の基本機能との関係から会計の基礎概念を検討するとともに近時新設ないし改定された会計基準も合わせ取り上げる。また実際に会計基準が経済社会にどのような経済的影響を与えているのかを確認するため、いくつかの実証分析をもあわせて検討する。受講者の積極的な討論を大いに期待している。</p>				
<p>【 到達目標 】</p> <p>経済社会において会計情報がどのような影響を与えているのかといった観点から、会計の基礎概念の意義および会計基準の意味・内容を理解するとともに、また最近のアカデミックな研究動向の一端についての知識を獲得すること</p>				
<p>【 指導方法と留意点 】</p> <p>文献の輪読が中心。事前に担当箇所を割り当てるので、予習をしっかりと行い、作成した報告資料をもとに報告すること。</p>				
<p>【 授業（指導）計画 】</p> <p>会計の基本機能、「概念フレームワーク」上の会計の基礎概念、さらに両者の関係を順次取り上げ検討する。特に基本機能と会計基礎概念の関係に関しては、会計領域におけるアカデミックな実証論文を取り上げ、会計制度の経済的影響を分析するための基本的な手法についても検討する。</p>				
<p>【 評価基準 】</p> <p>原則として、出席、報告を含む平常点による。</p>				
<p>【 教 材 等 】</p> <p>初回の授業において指示する。</p>			<p>【 備 考 】</p>	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
簿記特論 Advanced Study of Bookkeeping	1	半期	2	がヒロミ 紙 博文
【 授業（指導）概要・目的 】 会計の計算構造を規定する複式簿記の原理に基づき、会計事象の具体的な処理方法（簿記による記録）から財務諸表の作成、公表に至るまでを最新の学術論文（英文も含む。以下、同じ）を素材に講義をする。なお、時間が許せば簿記史、会計史にも触れる。				
【 到達目標 】 各人が独自に文献研究ができること。				
【 指導方法と留意点 】 最新の学術論文の要約、論点整理等				
【 授業（指導）計画 】 半期 2単位の科目であるため多くを課すことはできないが、最新の学術論文を読み、論点の整理と問題点の指摘をする。また、こうすることで各人が学術論文の構成、形式を学ぶことになる。なお、会計の科目を学ぶことが初めてである者の場合、初心者であることを考慮して、基本的な会計・簿記論文を輪読する。				
【 評価基準 】 授業における発言、課題の提出による。				
【 教 材 等 】 別途、指示する。			【 備考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
簿記特論演習 Advanced Seminar of Bookkeeping	1・2	通年	12	がヒロミ 紙 博文
【 授業（指導）概要・目的 】 簿記特論の講義をうけて、ここでは各自修士論文の作成ができるように指導をする。そのためには、各自のテーマ（修士論文）にかかる章立ての作成を指導し、その章立てに沿った小論文を定期的に作成し発表してもらう。また、ゼミ生同士で討論も行う。こうした積み重ねにより自然に修士論文が完成するように指導する。				
【 到達目標 】 修士論文では、相当の文章力を要求する。また、頁数も60枚以上を要求する。				
【 指導方法と留意点 】 文献の検索と文章の添削。1年目はともかく、2年目の授業では、毎回、小テーマ毎の小論文を課し、必ずそれを書いてくること。				
【 授業（指導）計画 】 テーマの選定、参考論文の紹介、参考論文の読み込み（英文も含む）、論文の要約、学術論文の形式、学術論文の構成、章立て指導、小論文の作成と添削指導（章立て毎）、修士論文の作成、口頭発表、ディスカッション等				
【 評価基準 】 立派な（味のある）修士論文の完成。平常点と授業態度。				
【 教 材 等 】 別途、指示する。			【 備考 】 修士論文作成にはかなりのエネルギーが必要である。このため、各自、身体を鍛えておくこと。	

科目名	配当年次	開講期	単位数	担当者
税務会計特論 Advanced Study of Tax Accounting and Management	1	半期	2	ナカツケン 中塚 賢
<p>【 授業（指導）概要・目的 】</p> <p>本講義は税務会計を、法人企業における会計業務の一環として位置付け、適正な税額計算や申告がなされるための一連の手続きを、納税者の立場から理解することを目的とする。そもそも法人税法によって規制される税務会計は、会社法に基づく会社法会計、金融商品取引法に基づく金融商品取引法会計と密接に結びつき、企業における会計・税務手続きをスムーズに取り扱えるように制度設計されている。しかし実際の企業活動で発生する複雑な取引の記帳上の困難さや、企業の経営面・資金面からの要請、さらに根本となる法人税法等の毎年の改正などによって、実務における税務会計は複雑で多様な側面を持つ。</p> <p>企業活動において必要とされる日常の税務、また決算時に行う税額計算、確定申告・納付等の一連の税務手続きについて、容易に理解できるように具体的な企業活動を想定し、税務会計上どのような処理が必要になるのかを順を追って考察してゆく。また、可能な限り実務上の事例などを取り上げ、受講者がより具体的な興味を持てるように工夫を加える。さらに今般の経済のボーダーレス化や消費税増税などの税制改正議論等を踏まえ、グローバルな観点からの法人課税やキャッシュ・フロー法人税、諸外国との税務体系比較など、税に関する新たな展開やトピックなどについても取り上げ、受講者が将来の税について考えるための素材を提供する。</p>				
<p>【 到達目標 】</p> <p>企業における1年間の税務手続きを把握し、法人税額・消費税額の簡単な計算が可能となり、申告書の内容が概ね理解できる。また税に対する関心を高め、将来の税理士や公認会計士、企業内会計人を目指す第一歩となることを期待する。</p>				
<p>【 指導方法と留意点 】</p> <p>前半および必要に応じて講義形式とし、受講者による報告・質疑応答と補足説明の機会を設ける。</p>				
<p>【 授業（指導）計画 】</p> <p>下記テーマの中から受講生と相談のうえ適宜取上げ、一連の税務会計手続きについて修得する。</p> <ul style="list-style-type: none"> -日本の税務体系 ～ 法人税・所得税・消費税を中心に -企業活動と会計・税 -会計利益と所得の概念 -益金と損金 -売上収益と売上原価の処理 -営業外収益と費用の処理 -人件費と源泉税の処理 -寄付金・交際費・租税公課の処理 -固定資産・繰延資産と減価償却・リース取引 -その他の販売費・一般管理費 -法人税申告書の読み方 -税務調査の役割と内容 -消費税の考え方としくみ -消費税の計算と処理 -日本と諸外国の税務体系の比較 -中国および韓国税法の概要 -国際課税と税務・キャッシュ・フロー法人税 など 				
<p>【 評価基準 】</p> <p>報告発表、討論参加、レポートの総合評価による。</p>				
<p>【 教材等 】</p> <p>使用教材は適宜指示する。 <参考文献> 中田信正『税務会計要論』（同文館出版） 富岡幸雄『新版 税務会計学講義』（中央経済社）</p>			<p>【 備考 】</p> <p>会計の基礎知識がない人でも、税法の枠組、会計、課税制度に興味があれば、参加を歓迎する。</p>	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
コンピュータ科学特論 Advanced Computer Science	1	半期	2	マキノジユン 牧野 純
【 授業（指導）概要・目的 】 乱数はシミュレーション、標本抽出、意思決定、暗号、ゲームなど、コンピュータ科学の広い範囲の分野で応用される基礎技術である。この授業では、コンピュータ科学の領域から、乱数に関する様々な話題を集めて解説する。まず、乱数の概念を理解し、擬似乱数について学習する。また、各種の分布に従う乱数の生成法を解説する。つぎに、乱数を用いたシミュレーションであるモンテカルロシミュレーションについて、実例をもとに学習する。その後、乱数の各種の応用例を実際プログラムについて学習し、乱数の利用法を概観する。				
【 到達目標 】 擬似乱数を理解し、その利用法を知る。				
【 指導方法と留意点 】 講義と演習による。				
【 授業（指導）計画 】 乱数の基礎 <ul style="list-style-type: none"> ・乱数と擬似乱数 ・擬似乱数の発生法 ・各種の分布に従う乱数 ・擬似乱数の検定 モンテカルロシミュレーション <ul style="list-style-type: none"> ・モンテカルロ法の原理 ・モンテカルロシミュレーションの例 乱数の応用例 <ul style="list-style-type: none"> ・ゲームへの応用 ・暗号への応用 ・標本抽出への応用 ・意思決定への応用 ・認知科学への応用 ・教育への応用 				
【 評価基準 】 演習時の課題の提出により評価する。				
【 教 材 等 】 なし			【 備 考 】 予備知識はとくに前提としない。	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
コンピュータ科学特論演習 Advanced Seminar of Computer Science	1・2	通年	12	マキノジユン 牧野 純
【 授業（指導）概要・目的 】 乱数はシミュレーション、標本抽出、意思決定、暗号、ゲームなど、コンピュータ科学の広い範囲の分野で応用される基礎技術である。この演習では、乱数の基礎と応用に関して深く学び、研究する。乱数の基礎に関する研究としては、乱数発生法に関する問題と乱数の統計的性質の問題がある。応用的な研究としては、モンテカルロシミュレーションや、乱数を応用した各種のアプリケーションの開発などがある。				
【 到達目標 】 乱数発生について理解し、その応用について知識を深める。さらに、乱数の基礎または応用に関して、テーマを定めて研究を行い、論文を作成する。				
【 指導方法と留意点 】 実際にプログラムを作成して研究を行う。そのため、必要に応じてプログラミングの指導を行う。				
【 授業（指導）計画 】 乱数の基礎 ・乱数と擬似乱数 ・擬似乱数のいろいろな発生法 ・各種の分布に従う乱数 ・擬似乱数の統計的検定 乱数の応用 ・モンテカルロシミュレーション ・乱数を用いた各種アプリケーション 乱数の基礎または応用に関する研究 論文作成				
【 評価基準 】 演習時の課題の提出により評価する。				
【 教 材 等 】 なし			【 備 考 】 予備知識はとくに前提としない。	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
コンピュータシミュレーション特論 Advanced Study of Computer Simulation	1	半期	2	クボ サタヤ 久保 貞也
【 授業（指導）概要・目的 】 本講義では、コンピュータシミュレーションによる社会現象のモデリングと実装方法について学ぶ。生産システムや経済・社会モデルなどの事例や研究論文に基づいて、モデル化からシミュレーションプログラムの作成までを行うことを目標とする。そして、コンピュータシミュレーションによる問題解決方法を考察する。				
【 到達目標 】 モデリング技法の特性を把握する。モデリングからプログラミング言語への実装を行える。シミュレーションを用いた研究を行う際の応用的な知識を修得する。				
【 指導方法と留意点 】 実践的な利用を目指すため、学术论文の輪読によって適用範囲の把握を行う。その上で、コンピュータシミュレーションに利用するソフトウェア技術について講義を行い、理解を深めるために受講生が実際にシミュレータの設計を行う。文献の収集やプログラミングなど受講生自身の準備、予習が必須となる。				
【 授業（指導）計画 】 1 から 3 回 コンピュータシミュレーションを用いた学术论文の輪読 4 から 6 回 オブジェクト指向とエージェント指向の学習 7 から 9 回 モデリングの実習 1 0 回以降 プログラミング言語での実装				
【 評価基準 】 レポート（プログラムの設計）				
【 教 材 等 】 適宜指定する			【 備考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
コンピュータグラフィックス特論 Advanced Study of Computer Graphics	1	半期	2	ホイ チナツ 堀井 千夏
【 授業（指導）概要・目的 】 映画やゲームなどの映像を題材にしながら、コンピュータグラフィックス（CG）の基礎技術とその応用をプログラム演習を通じて学んでいく。具体的には、CGの基本となるモデリング、レンダリング、実画像とCGの合成、CGアニメーション（CGA）についての原理とアルゴリズムを習得し、この技術を使用してデザインしたものを実際にプログラムで作成する。				
【 到達目標 】 コンピュータグラフィックスの理論や技術を習得し、自分でデザインしたCG画像をプログラム演習で作成する。				
【 指導方法と留意点 】 授業全般に渡ってプログラム演習を行うので、コンピュータやプログラミング言語についての知識を必要とする。また、コンピュータグラフィックスの理論では、一部に数式を利用して説明するため、高校卒業程度の数学知識を必要とする。				
【 授業（指導）計画 】 授業は以下のスケジュールで講義と演習を行う。 1～2回：モデリング 3～4回：質感とテクスチャ 5～6回：光と色 7回：レンダリング 8～10回：実画像とCGの合成 11回～12回：CGアニメーション（CGA） 13回～15回：文献調査と発表				
【 評価基準 】 課題の提出、小テスト、調査発表の結果から総合的に評価する。				
【 教 材 等 】 POV-Rayによる3次元CG製作（鈴木 広隆，倉田 和夫，佐藤 尚 著）／CG-ARTS協会 GLUTによるOpenGL入門（床井 浩平 著）／工学社			【 備考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
コンピュータグラフィックス特論演習 Advanced Seminar of Computer Graphics	1・2	通年	12	村イ チナツ 堀井 千夏
<p>【 授業（指導）概要・目的 】 近年、経営、医療、教育、芸術などあらゆる分野で情報の可視化が求められている。情報の可視化には画像やコンピュータグラフィックス(CG)が主に用いられるが、この技術や手法は単なる情報提示を目的としたものではなく、情報を効率的・効果的に取得し、問題分析や作業支援するなど我々や社会が抱えるさまざまな問題を解決するための一手法として重要な役割を担っている、この演習では関心のある分野を一つ取り上げ、コンピュータグラフィックスを用いた情報の可視化によってその分野の未解決な問題を解決する手法について研究し、これを研究論文としてまとめる。</p>				
<p>【 到達目標 】 コンピュータグラフィックスを活用した研究領域の中から関心のある分野を選択し、従来手法や技術を調査・分析したうえで未解決の問題に対する新たな解決手法を提案する。更に、提案手法を実際のシステムとして作成し、評価を行った結果を論文にまとめて発表する。このような研究能力およびプレゼンテーション能力を修得する。</p>				
<p>【 指導方法と留意点 】 研究テーマについての研究指導および論文執筆指導を行う。定期的に研究ミーティングやレポート提出、中間発表を行う。</p>				
<p>【 授業（指導）計画 】 1年次では、コンピュータグラフィックスを活用した研究領域について先行研究の調査や分析を行い、未解決問題の中から研究テーマを選定する。またこの問題に対する解決手法を提案する。授業では、毎回、研究報告レポートを提出し、研究の進捗状況について発表する。授業回数に対する授業計画は以下の通りである。</p> <p>1～ 5回目：ガイダンス、コンピュータグラフィックスに関する基礎理論の学習 6～10回目：CGを活用した研究領域について先行研究を調査 11～15回目：先行研究の調査結果を分析 16～20回目：先行研究の問題点のまとめ 21～25回目：中間研究発表会に向けた報告レジュメの作成、発表スライドの作成、発表指導 26～30回目：研究テーマの絞り込み、修士論文の研究テーマの選定</p> <p>2年次では、1年次で提案した手法を実際のシステムとして作成し、このシステムの評価を行う。授業ではシステムの構築演習や分析・評価の方法などを学び、これを実践した結果を研究レポートとして報告する。2年次の後半には、提案手法についての研究発表を行い、最後に修士論文としてまとめる。授業回数に対する授業計画は以下の通りである。</p> <p>31～35回目：論文作成に必要な文献の収集 36～40回目：研究テーマの問題点に対する解決手法を提案 41～45回目：提案手法を実装したシステムを構築 46～50回目：システムの評価と分析 51～55回目：中間報告と検討、研究発表の方法と準備 56～60回目：研究のまとめと修士論文の執筆</p>				
<p>【 評価基準 】 研究報告や研究の進捗状況などを総合的に評価する。</p>				
<p>【 教 材 等 】 研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。</p>			<p>【 備 考 】</p>	

科目名	配当年次	開講期	単位数	担当者
経営情報システム特論 Advanced Study of Management Information Systems	1	半期	2	ノトヨカズ 能勢 豊一
【 授業（指導）概要・目的 】 目的：人、モノ、金、情報、組織、時間の因子を情報化する意味と方法を理解し、経営情報システムの把握、設計法を教授する。 概要：情報化社会における企業経営と経営情報システムの機能と構成について論じるとともに、社会システムの情報化について論じる。講義方法は、プリント配付とパワーポイントによる要点を解説するとともに、演習を通じて講義内容を理解させる。今後のビジネスにおける戦略やシステムが経験・勘、ハードウェア、要素技術にのみ依存したものから、ソフトウェア、システム、マネジメントの理論を取り入れたものとならなければ、真のイノベーションの実現には至らない。従来のような効率的イノベーションではなく、破壊的イノベーションを推進するためには、経営情報学的アプローチによる事象を俯瞰的に捉える能力と形式知だけに頼らず、暗黙知、埋没知といった未知の知をも融合させる能力を備えた人材育成が急務となっている。本科目においては、そのような人材育成を念頭にして講義内演習なども交えて実施する。				
【 到達目標 】 経営情報システムは、モノの流れと情報の流れにおいて価値＝機能/コストを最大化させる効率化に注目するだけでなく、理想価値＝理想システム/リスクを最大化させる新しい評価システムの設計に考えを及ぼさなければならない。本科目の最終到達目標はそのような発想から生まれる新しい経営情報システムの捉え方ができるようになることである。				
【 指導方法と留意点 】 日本企業のIT戦略はコスト削減や業務効率化など経営の合理化を主眼にしており、新事業の開拓や顧客の獲得などを目的とする米国企業とは大きく異なることが明らかになっている。企業のITシステムは、人事、会計処理、商品の受発注などの定常的な業務を効率化するための「基幹系システム」と、経営戦略支援や市場分析・顧客開発などのための「情報系システム」に分類できるが、日本のIT投資は前者に重点が置かれてきた。このような観点を改めるには、どのような感覚と知見を持たなければならないかを議論したい。				
【 授業（指導）計画 】 1. 企業の目的と使命（マネジメントと情報システム） 2. 情報化社会における企業経営（デジタルとアナログ） 3. 顧客／生産者が求める製品・サービス（効率的経営のためのIT） 4. トータルシステムの管理特性 5. ネットワークとデータベースの技術 6. システムを分析し、設計する 7. 複雑系を把握し、評価する 8. 経営情報システムの設計、運用、管理 9. 経営情報システムの設計(1)：システムの場の設定 10. 経営情報システムの設計(2)：手がかりシステムとその直接的機能の発見 11. 経営情報システムの設計(3)：機能展開と一対比較法による設計目標の決定（特性の把握） 12. 経営情報システムの設計(4)：インプットの上方展開とコンポーネント分割（プロセス因子の把握） 13. 経営情報システムの設計(5)：プロセスとエンティティの関係性構築（マトリックス因子の把握） 14. 経営情報システムの設計(6)：数量化理論と実験計画によるプロセス評価（仮説と検証） 15. レポート作成とまとめ				
【 評価基準 】 レポート提出と講義内でのディスカッション、ならびにプレゼンテーションを通して総合的に評価する。 評価基準は出席40%、レポート提出30%、レポートの内容30%とする。				
【 教材等 】 適宜資料を配布するが、補助教材として 松浦幹太編著「セキュリティ・マネジメント学－理論と事例－」 共立出版 日本セキュリティ・マネジメント学会監修 を活用する			【 備考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
マーケティング情報特論 Advanced Study of Marketing Science and Information	1	半期	2	ミカワ ケンタロウ 皆川 健多郎
【 授業（指導）概要・目的 】 現代マーケティング論の基礎となるマーケティング・ミックスの理解に基づき、製品、価格、流通、プロモーションといったマーケティング戦略について講義をおこなう。また、最新のマーケティングの潮流についても学習する。そのほか、学習した知識を活かして、実際のデータを用いて分析もおこなう。 以上より、理論と実践の両面から、マーケティング・マインドの醸成をおこなうことを、本講義の目的とする。				
【 到達目標 】 マーケティングに関する基礎知識を発展させ、各種事例などの検討を通じて本質的な理解を目標とする。				
【 指導方法と留意点 】 講義では、マーケティングの基本ならびに応用について説明をおこなう。マーケティングに関する話題は、我々の身近に多数存在するため、単なる知識の習得に留まるのみならず、マーケティングの視点で身の回りの事象を捉えようとするのが、重要なことである。				
【 授業（指導）計画 】 (1) 次のような流れでマーケティングの基本について説明をおこなう ①マーケティングの意義とプロセス ②市場機会の発見 ③セグメンテーション、ターゲティング、ポジショニング ④製品戦略 ⑤価格戦略 ⑥流通戦略 ⑦コミュニケーション戦略 ⑧ブランディング、CRM等 など (2) 実際のデータを活用した分析を実施し、データの分析方法、見方について、演習も交えて理解を深めていく。				
【 評価基準 】 講義でのディスカッションへの参加状況、分析結果のプレゼンテーションの結果、レポート等を総合して評価する。				
【 教 材 等 】 グロービス・マネジメント監修「[新版]MBAマーケティング」、ダイヤモンド社			【 備 考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
会計情報特論 Advanced Study of Accounting Information Systems	1	半期	2	サイ ヒデコ 佐井 英子
【 授業（指導）概要・目的 】 近年、経済活動のボーダレス化と資本市場のグローバル化の進展により、わが国の会計ディスクロージャー制度は、短期間に多くの会計基準が改定、新設され、また2006年5月より新会社法が施行されたことにより、詳細化され大きく変化している。このような、企業会計を取り巻く環境の急激な変化を踏まえ、ディスクロージャーの新しい流れを理解するために、会計ディスクロージャー制度の基本的、体系的な知識の習得をする。さらに、会計情報に関する意志決定の概念およびプロセスを明確にし、会計情報分析の意味と定義について考察する。そして有用な会計情報とは何か、その質的特性についても探求する。				
【 到達目標 】 会計情報とは何か、なぜディスクロージャーを行うのか、企業のディスクロージャー戦略とは等、会計情報について基本的、体系的な知識を習得する。				
【 指導方法と留意点 】 文献、資料等の購読と事例や練習問題を用いて解説する。				
【 授業（指導）計画 】 会計情報とは—その有用性と限界— 意志決定の概念および意志決定プロセス なぜディスクロージャーを行うのか 情報の非対称性—ディスクロージャーと市場、会計情報が市場に与える影響— 企業価値と会計情報 企業評価モデル 資本コストと企業価値、会計情報と資本コスト 企業のディスクロージャー戦略とは何か				
【 評価基準 】 報告や議論への参加を総合的に評価する。				
【 教 材 等 】 資料、プリントを配布する			【 備 考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
会計情報特論演習 Advanced Seminar of Accounting Information Systems	1・2	通年	12	サイ ヒデアコ 佐井 英子
<p>【 授業（指導）概要・目的 】</p> <p>会計情報特論の講義内容に基づいて、研究および論文の指導を行う。</p>				
<p>【 到達目標 】</p> <p>会計情報開示制度・規制・会計基準・ディスクロージャー戦略等に関する最近の議論を理解した上で修士論文を作成し、プレゼンテーションできる能力・学力を修得する。</p>				
<p>【 指導方法と留意点 】</p> <p>研究テーマについて、適時、レポート提出、中間発表等を行い、自主的に論文作成を行う。</p>				
<p>【 授業（指導）計画 】</p> <p>1年次の前半では、会計全般について体系的理解を深め、後半には研究テーマを選定する。その後は、作成スケジュールに沿って自主的に文献・資料収集を講読、先行研究の調査・分析を行いながら修士論文を完成させる。</p>				
<p>【 評価基準 】</p> <p>ゼミでの報告や議論への参加、修士論文の内容等を総合的に評価する。</p>				
<p>【 教 材 等 】</p> <p>研究テーマに従い適宜資料を配布したり、文献を指示します。</p>			<p>【 備 考 】</p>	

科目名	配当年次	開講期	単位数	担当者
人間行動特論 Advanced Study of Human Behavior	1	半期	2	フクダ 伊ロウ 福田 市朗
【 授業（指導）概要・目的 】 人々の行為の決定に関する心理学的な特性に基づいて、経済学において追求されてきた合理的な意思決定理論およびゲーム理論の問題点を検証する。意思決定理論では、人々の価値観の成立や不確かな事象に関する判断法を取り上げて、認知心理学の観点から検討を加える。また、様々な利害対立の合理的な解決法を追求してきたゲーム理論においては、実際のゲーム行動を観察・測定しながら、ゲーム理論と現実的な戦略決定との相違点について行動科学的観点から検討する。これらの実証研究を通して、人間行動における社会的なルールの出現について考察する。				
【 到達目標 】 規範的な意思決定理論の理念と方法に関する知識を深める。また、利害対立の合理的な解決を目指すゲーム理論の理念と方法に関する理解を深める。同時に、人間行動の解明を図る心理学的な実験法について学習する。				
【 指導方法と留意点 】 実験やゲームを実施し、分析や検討を全員で討議しながら、講義を進めたい。				
【 授業（指導）計画 】 授業内容は4つの章から構成されている。 第1章は、経営学における心理学の位置づけと役割、また、経営に関わる心理学的な課題について解説する。 第2章では、規範的な意思決定理論の成立に関わる理念とその方法について論ずる。特に、価値評価と効用の定義、また、不確かな事象に関する確率判断とリスク認知の問題点を取り上げる。 第3章では、ゲーム理論の成立とその応用について述べる。特に、理論的合理性と実際の合理性の相違点について具体的なゲーム行動を通して検討する。 第4章では、多様な精神機能に支えられている人間の社会と組織を取り上げ、人々の社会的行動を検証する。				
【 評価基準 】 試験は行わない。しかし、章ごとにレポート課題を提示し、その都度の学習の達成度を判定する。最後に、平常点を加味して総合的に評価を行う。				
【 教材等 】 特に指定しない。参考図書については授業の中で随時紹介する。			【 備考 】	

科目名	配当年次	開講期	単位数	担当者
人間行動特論演習 Advanced Seminar of Human Behavior	1・2	通年	12	フクダ 伊ロウ 福田 市朗
【 授業（指導）概要・目的 】 人間の行動様式を特徴づけている多様な心理学的特性を分類し、併せて、人々の高度で複雑な社会行動における思考の合理的機能について実証的に検証する。この演習を通して、行動研究における心理学の理論と方法を理解するとともに、規範学としての意思決定理論およびゲーム理論の基礎を学習する。最後に、行動科学的な実験法を用いて、ビジネスにおける人々の社会行動を理解するための課題<修論のテーマ>を発見し、明らかにすることを目標とした論文作成の指導を行う。				
【 到達目標 】 様々な文献研究を通して、人間行動の社会性とは何か、また、行為決定における思考の合理性とは何かについて理解を深め、利害対立における“駆け引き行動”にかかわる“アイデア”を得ること。修論はそのアイデアを検証する作業である。				
【 指導方法と留意点 】 心理学は、人間行動の原理・原則にもとづいて多様な人間関係を理解し、合理的な行動とはどのようなものかを明らかにすることである。修論作成には、まず、人々の行動に対する関心を深め、自ら問いかけるという問題意識を大切にしてほしい。				
【 授業（指導）計画 】 人々の複雑な社会行動を支えている心理学的な特性を理解するために、文献研究と実験・調査による実証的研究を並行する。以下、具体的な作業課題として、（1）社会行動の形成における強化理論・動機理論・意思決定理論のそれぞれの特徴を明らかにする。（2）行動決定における“価値定義”と意思決定における“確実さ”について、文献研究を通して問題点を探る。最後に、（3）人々の社会行動について具体的な実験仮説を立てて、その検証を行い、修士論文にまとめる。				
【 評価基準 】 研究課題の設定とその実施計画書に基づいて総合的に評価する。				
【 教材等 】 授業の中で随時紹介する。			【 備考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
人間関係特論 Advanced Study of Human Relations	1	半期	2	マキノ コウジ 牧野 幸志
<p>【 授業（指導）概要・目的 】</p> <p>人間関係は、人が生きていく上で避けては通れないものである。生まれてからすぐに始まる親子関係から、幼児期から始まり継続する友人関係、青年期から始まる恋愛関係、会社内での上司との関係、同僚との関係、会社間での対人関係などは、自分の成長にも大きく影響を与える要因である。本授業では、日常生活の中での「人間関係」を取り上げ、考察していく。「人間関係」について社会心理学の観点から解説していく。そして、人間の心理的行動傾向について概説した上で、社会的手抜きや依頼・要請などの具体的現象を様々な実験・調査とともにわかりやすく紹介する。本授業の目的は、人間関係における心理学的な理論を理解し、人間関係を向上させるためのスキルを身につけ、実践することである。</p>				
<p>【 到達目標 】</p> <p>人間関係に関する心理学的な理論を理解する。人間関係を向上させるためのスキルを身につける。同時に、実験や調査などの社会科学の研究手法と統計分析についても学習する。</p>				
<p>【 指導方法と留意点 】</p> <p>指導は発表形式で行います。毎回、担当者を決め、担当箇所をWordやPowerPointで発表してもらいます。その発表内容について全員で討論を行います。初回に学習内容と進行方法などを説明します。出席してください。</p>				
<p>【 授業（指導）計画 】</p> <p>授業は討論形式で行います。毎回、担当者が内容をまとめて発表し、その後、全体で討論会を行います。</p> <p>第1回 ガイダンス 第2回～第14回 発表と討論 第15回 まとめ</p>				
<p>【 評価基準 】</p> <p>評価は、担当箇所の発表の評価(50点)、他者の発表の際の質疑応答や議論への参加の程度(50点)の合計により行う。</p>				
<p>【 教 材 等 】</p> <p>受講生が興味のある論文や著書を読む。適宜、資料を配布する。</p>			<p>【 備 考 】</p>	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
社会思想特論 Advanced Study of Social Thoughts	1	半期	2	アリマ センイチ 有馬 善一
【 授業（指導）概要・目的 】 1970年代以降、現代世界は新しい局面へと進んでいる。近代国家が覇権を競い合う時代から、経済・政治・文化が世界的な規模において、「一体化」していく時代への転換である。それは「グローバリゼーション」と呼ばれる。だが、グローバリゼーションに対しては、その内実がいかなるものであるかについても必ずしも合意が得られていないわけではない。また、肯定的な評価と否定的な評価が拮抗し、様々な論争を生んでいるのも事実である。この講義では「グローバリゼーションとは何か」を特に政治経済の分野において捉えることを試みる。それによって、我々がいかなる時代の変化に立ち会っているのかについて批判的な眼を持つことができるようになることももう一つのこの講義の狙いである。				
【 到達目標 】 グローバリゼーションについての包括的な理解を目指す。テキストの正確な理解を前提にした上で、グローバリゼーションの是非について討論を行う。				
【 指導方法と留意点 】 教員の一方的な講義によるのではなく、出来るだけ参加者の発表を授業の中に取り入れながら進めていく。出席を重視する。				
【 授業（指導）計画 】 1. グローバリゼーションの理解 1.1 グローバリゼーション——過去と現在 1.2 ブレトン・ウッズ体制 1.3 債務と構造調整 1.4 企業の世紀 1.5 グローバル・カジノ 1.6 貧困、環境、市場 1.7 グローバル経済の再設計 2. グローバリゼーションを巡るディスカッション 2.1 グローバリゼーションは何をもたらし、何を奪ってきたのか 2.2 グローバリゼーションに対して我々は賛成・反対いずれの立場をとるべきか				
【 評価基準 】 授業での発表と期末レポートで評価する。				
【 教 材 等 】 エルウッド 『グローバリゼーションとはなにか』（こぶし書房）			【 備 考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
社会情報特論 Advanced Study of Social Information	1	半期	2	ハリオ ダイジ 針尾 大嗣
【 授業（指導）概要・目的 】 本特論では、マーケティング理論をふまえて、販売、PR・広告、マーケットリサーチ、顧客コミュニケーションにおけるメディア戦略とそこで用いられている情報通信技術及びその仕組みについて解説を行う。具体的には、テレビや新聞などのマスメディアとインターネットやモバイル技術などのパーソナルメディアの役割・機能的・効果の基本な考え方を理解させたうえで、近年注目されているソーシャルメディアシステムや位置情報システムといった先端メディア技術を取り入れた企業のマーケティング事例を取り上げて、それぞれの狙いと課題を考察する。さらにソーシャルメディアシステムを用いた顧客のロコミ情報の収集と基本的な分析法についても解説する。				
【 到達目標 】 <ul style="list-style-type: none"> ・ I Tマーケティングの最新動向とその目的・効果について理解する。 ・ インターネットを用いた消費者情報の収集方法および解析法を習得する。 				
【 指導方法と留意点 】 コンピュータを使ったデータ解析を行うが、その際、経営統計に関する最低限の知識を必要とする。				
【 授業（指導）計画 】 以下のスケジュールで進める。 ①メディア戦略の理論（1～3回） ②ソーシャルメディアの仕組み（4～6回） ③消費者（ロコミ）情報の収集と分析（7～11回） ④発表（12～14回） ⑤まとめ				
【 評価基準 】 毎回の課題に対するレポートとその発表内容を中心に評価する。				
【 教材等 】 講義の中で指定する			【 備考 】	

科目名	配当年次	開講期	単位数	担当者
労働法特論 Advanced Study of Labor Law	1	半期	2	カシハラ ヨシヒコ 樫原 義比古
【授業（指導）概要・目的】 労働契約、就業規則、非典型的労働関係、労働協約、不当労働行為などの中からテーマを選び、その具体的内容やレベルなどについては、受講生と相談のうえで決定したい。				
【到達目標】 研究にとって必須の文献と受講生の研究テーマを中心にして、労働法の基礎から応用までを修得させる。				
【指導方法と留意点】 労働法に関する文献の講読、および各自の研究テーマに関する報告を行う。				
【授業（指導）計画】 個別的労働法および集団的労働法の実際を学ぶ。具体的には1労働者・使用者の概念、2労働者の派遣・パートタイム労働、3外国人労働者、4労働契約、5配転・出向・転籍、6賃金・退職金、7労働時間・休憩・休日・年次有給休暇、8女性労働者の保護、9安全衛生・災害補償、10就業規則、11職場規律と使用者の懲戒権、12解雇・定年・退職、13労働組合、14団体交渉、15労働協約、16争議行為、17組合活動、18不当労働行為などの中から適宜選択する。				
【評価基準】 労働法学に関する文献の講読、および各自の研究テーマに関する報告と研究成果の発表をもって評価に代える。				
【教材等】 受講生の研究テーマに沿った文献講読と討論および研究指導。			【備考】	

科目名	配当年次	開講期	単位数	担当者
国際マクロ経済学特論 Advanced Study of Open Macroeconomics	1	半期	2	スギモト アツノブ 杉本 篤信
【授業（指導）概要・目的】 グローバル化の進捗中、国際経済の動きを見ることなく、日本経済を語ることは不可能である。例えば、現在の日本の問題「不況」「経常収支黒字」が、どのような問題で、どのように海外の経済と関連しているかを考察するためには、金融、貿易の基本的理論の理解が不可避となる。本講義は、経済理論の理解とそれを通じて現実の経済を分析することを目的とする。特に、経済学では国際経済をどう分析してきたのかを講義する。				
【到達目標】 経済理論を理解し、現実の経済の動向を把握すること。				
【指導方法と留意点】 特に予備的知識は必要としないが、抽象的な理論を理解するためには、多少の数式やグラフを理解することを躊躇しないこと。				
【授業（指導）計画】 1. 国際収支と為替レート 2. 為替レートの理論 3. 貿易の理論 4. 国際金融 5. 国際経済のリスク 6. 経済政策のあり方				
【評価基準】 提出物、報告などを総合的に評価。				
【教材等】 講義中に指示。			【備考】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
地域金融特論 Advanced Study of Regional Finance	1	半期	2	伊ツボ カモン 岩坪 加紋
【 授業（指導）概要・目的 】 金融的事象の捉え方は大別すると2つある。周知のようにサブプライムローン問題、それに起因するリーマンショックは世界経済に多大な影響を与えた。これは金融という仕組みがグローバルにリンクしていることを象徴しており、グローバルな視点がその一つである。一方、サブプライムローンとは米国国内の住宅ローンの一部である。何故その市場が破たんせざるを得なかったのか。またそれを予見できなかったのは何故か。さらにそれらの影響を受けた日本企業、特に中小企業やそれらを取引相手とする金融機関は今後どのように立ち回れば良いのか。このように個々の市場や主体、地域、国に焦点を当てるのが第二の見方である。本特論では、後者の視点に立ち、金融的事象を解釈する能力を身につけることを目的とする。				
【 到達目標 】 修士論文作成に耐えうる知識・能力の習得、地域経済に貢献できる人材				
【 指導方法と留意点 】 主として講義形式を採る。また場合によっては、パソコンを用いた演習形式も採る。				
【 授業（指導）計画 】 学生諸氏のニーズに合わせて柔軟に対応するが、以下の点は重視する。 ・金融システムの概観 ・金融機関の機能および役割（理論・実証） ・地域金融機関の役割と問題点 また、本講義では、データを扱う関係上、初歩的な計量経済学の知識も必要なため、これも適宜教授する。				
【 評価基準 】 学習状況				
【 教材等 】 適宜指示する。			【 備考 】 学部以上に大学院では能動的な姿勢が求められる。「勉強する」ではなく、「研究する」ことを心掛けること。	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
地域金融特論演習 Advanced Seminar of Regional Finance	1・2	通年	12	伊ツボ カモン 岩坪 加紋
【 授業（指導）概要・目的 】 金融的事象の捉え方は大別すると2つある。周知のようにサブプライムローン問題、それに起因するリーマンショックは世界経済に多大な影響を与えた。これは金融という仕組みがグローバルにリンクしていることを象徴しており、グローバルな視点がその一つである。一方、サブプライムローンとは米国国内の住宅ローンの一部である。何故その市場が破たんせざるを得なかったのか。またそれを予見できなかったのは何故か。さらにそれらの影響を受けた日本企業、特に中小企業やそれらを取引相手とする金融機関は今後どのように立ち回れば良いのか。このように個々の市場や主体、地域、国に焦点を当てるのが第二の見方である。本演習では、後者の視点に立ち、主として資金供給源である地域金融機関に注目し、金融機関の機能やわが国の金融システム、地域金融機関の役割などを理論的・実証的観点から探究し、論文作成の指導を行う。				
【 到達目標 】 修士論文作成に耐えうる知識・能力の習得、地域経済に貢献できる人材				
【 指導方法と留意点 】 学生による発表形式				
【 授業（指導）計画 】 以下のような計画である。 1 年次前期 論文の書き方・プレゼンテーションの仕方指導、先行研究の発表 1 年次後期 先行研究の発表、研究テーマの選定、選定テーマに絞った先行研究サーベイ 2 年次前期 テーマに基づく修士論文作成（初稿は10月中旬ころまでに完成） 2 年次後期 修士論文の完成（12月初旬ころまでに完成）				
【 評価基準 】 学習状況				
【 教材等 】 適宜指示する。			【 備考 】 学部以上に大学院では能動的な姿勢が求められる。「勉強する」ではなく、「研究する」ことを心掛けること。	

經營情報学研究科
博士後期課程

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
人事管理特殊研究 Special Research on Human Resource Management	1	半期	2	ハネシ カンジュ 羽石 寛寿
【 授業（指導）概要・目的 】 概要：人事管理システムは雇用管理システム、要員管理システム、教育訓練システム、組織開発システムの4つに分類できる。その中の組織開発システムは労働条件を含め、働く職場や企業の組織風土などがいかに従業員の労働意欲に影響を与えるか、つまり「組織の人間化」についての開発システムである。 目的：この講義では「組織の人間化」を中心のテーマにおいて、モチベーションの研究、組織診断の研究について学習し、働く喜びや組織の活性化について学びます。				
【 到達目標 】 人事管理特殊研究を通して、モラルサーベイや組織診断（組織風土診断、個人属性診断、リーダーシップ診断）の手法と分析方法を習得します。また、企業における実際の診断ができるようにします。				
【 指導方法と留意点 】 テキストおよびプリントを教材として企業のデータを使用しながら組織診断の手法を教授します。				
【 授業（指導）計画 】 1. 組織診断研究の目的 2. 組織風土の理論 3. 組織風土の分析技法について 4. 個人属性の理論 5. 個人属性の分析技法について 6. リーダーシップの理論 7. リーダーシップの分析技法について 8. モラルサーベイの理論 9. モラルサーベイの分析技法について 10. 組織風土の実施と解釈 11. 個人属性の実施と解釈 12. リーダーシップの実施と解釈 13. モラルサーベイの実施と解釈 14. 診断結果の発表会Ⅰ 15. 診断結果の発表会Ⅱ				
【 評価基準 】 レポートと発表の総合評価				
【 教 材 等 】 「経営組織診断の理論と技法」 羽石寛寿 編著 同友館			【 備 考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
経営倫理特殊研究 Special Research on Management Ethics	1	半期	2	伊々 ヒロシ 岩田 浩
【 授業（指導）概要・目的 】 現代企業を取り巻く環境は劇的に変化し続けている。この環境変化に企業組織をうまく適合させていくことがマネジメント・プロセスの本質であることを思えば、社会の価値観の変化や期待に的確かつ迅速に回答していくこと（いわゆるCSR経営）は企業組織の存続・発展にとって何より重要であることが理解できよう。本講義では、このような認識に立って、経営の倫理や社会的責任の問題をマネジメントとの関連でとらえ、探究していくことにする。				
【 到達目標 】 本講義を通して、CSRや経営倫理の理論と実践に関する洞察を深めていくことをめざす。				
【 指導方法と留意点 】 文献の講読とその内容に関するディスカッションを通して経営倫理学に関する理解を深めていく。併せて、レポートを課すことで論文の書き方を指導する。				
【 授業（指導）計画 】 経営倫理に関する基本的な文献を取り上げ、それを精読し質疑応答を繰り返すことで専門知識を習得していく。その過程で、受講生各自が問題意識をもって研究テーマを設定し、学期末にはそれに関するレポートを書き上げ提出してもらうことにする。				
【 評価基準 】 出席状況、講義への参加意欲、レポートの提出によって総合的に評価する。				
【 教 材 等 】 講義中に適宜指示する。			【 備考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
経営史特殊研究 Special Research on Business History	1	半期	2	サウ マサシ 佐藤 正志
【 授業（指導）概要・目的 】 日本を中心に、現在の企業経営システムの形成過程を歴史的に遡り、その中で経営者がいかなる経営理念を構築し、それによってどのような経営行動を選択したのか、企業経営を牽引してきたトップ・マネジメントの理念と行動を研究する。 その際、独自の経営を展開した地方の企業や経済組織・団体のトップ・マネジメントの理念と行動を、地域の産業・経済・社会などの歴史的な発展過程や政府の政策展開との関連を踏まえながら、具体的な事例に即して研究・考察する。				
【 到達目標 】 特定の経営者、企業や経済組織についてその経営理念と行動を歴史的に分析し、トップ・マネジメントのあり方や企業の社会的責任について理解し、博士論文作成の基本的な能力を涵養する。				
【 指導方法と留意点 】 該当する日本経営史ならびに日本経済史等の主要文献を講読し、先行研究の論点の整理と検討を行ない、博士論文の構想をふくらませる。				
【 授業（指導）計画 】 1, 日本経営史、企業者史、経済史関連文献の選定 2, 上記文献の購読 3, 発表と受講者間の相互討論 4, レポートの作成、添削				
【 評価基準 】 レポートおよび発表において、報告者の独自の視点と分析内容が新たに付け加えられているかどうかを評価の柱とする。				
【 教 材 等 】 適宜資料を配付する。			【 備考 】	

科目名	配当年次	開講期	単位数	担当者
会計学特殊研究 Special Research on Financial Accounting	1	半期	2	カミ ヒロフミ 紙 博文
【 授業（指導）概要・目的 】 会計の基礎理論について内外の主要文献をレビューする。ここで基礎理論とは、主として“概念フレームワーク”にかかる領域である。例えば、“認識基準（財務構成要素アプローチ）”、“包括利益”、“資産概念（利用権）と負債概念”“資本会計（資本と利益の区分）”また、“資産・負債アプローチ”、“時価（公正価値）と原価”等についての内外の文献である。また、本講義では学生の希望にもよるが、これら基礎理論に留まらず個別会計（企業結合会計、減損会計、キャッシュ・フロー会計、金融商品会計、退職給付会計、リース会計等）についても講義を行う。博士論文作成の一助となるような講義としたい。				
【 到達目標 】 各人が独自に研究ができること。				
【 指導方法と留意点 】 内外の学術論文の要約と論点整理等。				
【 授業（指導）計画 】 半期2単位であることから多くを課すことはできないが、まず、学生がテーマを選び、テーマに沿った内外の文献を読み込む。そして、当該テーマにかかる肯定的な議論、批判的な議論をレビューし、自らの見解を述べる。これらことから論点整理力や表現力（文書力）を鍛える。				
【 評価基準 】 研究に対する真摯な態度。				
【 教材等 】 別途、指示する。			【 備考 】 文献の読み込みとは、ただ単に論文を”読む”ことではない。その文献を自分なりにバラバラに分解し問題点を抽出するとともに論文そのものを要約するのである。このことを最後まで継続すること。博士後期課程ではこうした地味な作業を日々いかに”継続”できるかにかかっている。	

科目名	配当年次	開講期	単位数	担当者
管理会計特殊研究 Special Research on Management Accounting	1	半期	2	タオ ヒロジ 高尾 裕二
【 授業（指導）概要・目的 】 管理会計の研究領域は、近年急速に拡大し進化を遂げつつある。伝統的な管理会計の研究分野としては、経営者や各層管理者の意思決定とコントロールに有用な情報と分析手法の研究・開発・実践に主眼を置いて進められてきた。これに対し、新たな潮流は、コーポレート・ガバナンスの観点から株主・投資者の意向を反映して、経営者・管理者がいかなる管理会計情報を用いて効率的に企業をマネジメントすべきかを、理論と実証の両面から分析しようとする。 戦略的管理会計論を主軸に、企業価値評価、研究開発投資を含む企業投資行動など実践的なテーマを取り上げ、関連する主要文献のレビューと事例研究により、現代企業が抱える経営問題の解明と改善策について考究する。				
【 到達目標 】 企業価値を創造するための経営戦略構築に向けた管理会計領域に関する実証的研究の基本的手法を体得するとともに、その応用能力を身につけること				
【 指導方法と留意点 】 管理会計情報ないし内部会計情報が、企業経営者の意思決定に与える影響について、文献研究と実証研究の両面から検討する。				
【 授業（指導）計画 】 前半は、受講者の関心に沿って、関連する管理会計情報ないし内部会計情報関連の文献（外国文献を含む）を取り上げ輪読することを通じて、研究テーマの絞り込みと研究の具体的な進め方を相談する。 後半は、前半で取り上げた文献に主に依拠して、わが国の企業データを利用した実証分析を実施するとともにその拡張・展開について研究報告・討論を繰り返し、論文の完成を目指す。				
【 評価基準 】 課題研究に対する体系的理解（50%）、研究報告の内容とレベル（50%）。				
【 教材等 】 専攻分野、研究テーマに応じ、別途指示する。			【 備考 】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
経営領域特殊研究演習 Special Seminar of the Management Field	1～3	通年	12	サトウ マサシ 佐藤 正志 伊タ ヒロシ 岩田 浩 カミ ヒロミ 紙 博文 タカオ ヒロシ 高尾 裕二
<p>【 授業（指導）概要・目的 】</p> <p>21世紀における日本的経営の発展方向を明らかにしながら、日本企業が地域社会や行政とどのような関係を構築すべきかについて、理論的かつ実践的に明らかにする。 労務、財政、会計、生産、販売システム等の面から効率的な経営を行う経営戦略を提言すると同時にそれを可能にするシステムを設計してみる。企業を取り巻くステークホルダーとの良好な関係を促し、企業価値を創造するため、企業経営者や企業行動を実証的、歴史的に分析する。そのための基礎理論や具体的な手法を身に付け、新しい社会における企業システムを提言する。</p>				
<p>【 到達目標 】</p> <p>本領域の専攻者が、これまでの研究成果を批判的に検討し、新たな理論の構築や事実の発見にもとづき博士論文を作成するための能力を育成する。</p>				
<p>【 指導方法と留意点 】</p> <p>受講者の研究課題をふまえ、当該分野の理論や論争を整理・分析することからスタートし、具体的な資料の収集方法ならびに解説を訓練し、独自の理論の構築や新しい事実の発見ができるように、議論やレポートの点検をとおしてサポートする。</p>				
<p>【 授業（指導）計画 】</p> <p>(佐藤 正志 教授) 研究テーマ 地域経済と企業経営の歴史的展開に関する研究 キーワード 地域産業、トップマネジメント、経営理念、経済政策、史料調査・分析</p> <p>(紙 博文 教授) 研究テーマ 現代会計に関する研究 キーワード 伝統的会計理論と現代会計、概念フレームワーク、認定と測定、記録と伝達、公正価値、発生</p> <p>(岩田 浩 教授) 研究テーマ 経営の倫理性と責任能力に関する理論研究 キーワード 経営倫理、社会的責任、道徳的リーダーシップ、企業市民、環境経営、ソーシャル・イノベーション</p> <p>(高尾 裕二 教授) 研究テーマ 経済社会における会計情報の働きに関する研究 キーワード 会計の基本機能、会計利益と市場価格、経営者の利益マネジメント、会計情報と企業ガバナンス</p>				
<p>博士論文について、テーマとそれへの論証がいかになされ、当該分野の研究上、学問的に新たな寄与がみられたかどうかについて検証し、評価する。</p>				
<p>【 教 材 等 】</p> <p>適宜資料を配付する。</p>			<p>【 備 考 】</p>	

科目名	配当年次	開講期	単位数	担当者
会計情報特殊研究 Special Research on Accounting Information System	1	半期	2	サイ ヒデコ 佐井 英子
【授業（指導）概要・目的】 会計情報自体が有する問題、すなわち経営者の会計政策や予測の誤り等に起因する会計情報自体がノイジーでバイアスを内包しているにも関わらず、それでも会計情報に有用性は認められるのか、また、半強度の効率的市場を前提としても、会計情報が有用な情報を提供しているといえるのか等、会計情報の情報提供機能について考察する。				
【到達目標】 会計情報がどのように利用され、どのような経済的影響を市場や投資家をはじめとする多様な利害関係者の行動に与えるのかといった会計情報の経済分析に焦点をあて、その分析のロジックと手法を理解する。				
【指導方法と留意点】 文献の購読し、先行研究を検討し、独自の視点の習得を促し、論文作成を支援する。				
【授業（指導）計画】 以下の論点を理解する。 1. 情報の非対称性 2. 情報開示の基本モデル 3. 資本市場における情報開示モデル 4. 会計分野における情報開示モデルのこれから				
【評価基準】 レポートおよび発表				
【教材等】 適時指示する。			【備考】	

科目名	配当年次	開講期	単位数	担当者
認知科学特殊研究 Special Research on Cognitive Science	1	半期	2	フクダ イチロウ 福田 市朗
【授業（指導）概要・目的】 人間社会を創出してきた人々の高度な知的能力の心理学的特性を、認知科学の立場から実験的に検証し、新しい経営戦略の手法の構築を目指す。特に、多様な価値観を有する人々が不確実な状況の中で行っている意思決定の認知的特性及び対立・葛藤場面における相互作用的な戦略決定の心理学的特性について、ゲーム理論やシミュレーション技法などを活用し、実証的に考究する。				
【到達目標】 本領域における研究課題を明確にし、具体的な研究仮説を立てて検証し、論文を作成するという一連の作業達成を目標とする。				
【指導方法と留意点】 文献研究と実証研究を指導し、論文作成を支援する。				
【授業（指導）計画】 意思決定や戦略決定に関する認知科学からのアプローチは、近年大いに注目されてきた新しい研究方法である。特に、ミクロ経済学では、実験経済学・行動経済学などの新たな研究方法の意義が認識されつつある。この授業では、認知科学から、タバスキーとカーネマンらの研究を中心に、人々の意思決定のモデル化について検証する。また、ゲーム理論の実践的意義については、非ゼロ和ゲーム理論を中心に、合理的な交渉の成立について、認知科学からの視点から検証する。いずれも多くの論文にあたり、論文を精査すると共に、これからの課題について議論しながら授業を進めたい。				
【評価基準】 研究課題の設定と具体的な研究方法の立案をもとに総合的な評価を行う。				
【教材等】 随時紹介する。			【備考】	

科 目 名	配当年次	開講期	単位数	担 当 者
地域領域特殊研究演習 Special Seminar of the Region Field	1～3	通年	12	イツボ カモン 岩坪 加紋
<p>【 授業（指導）概要・目的 】</p> <p>現代の経済システムは複雑に入り組み構成され、さらにマネー経済の急拡大がそれを支えている。このため、一度、システムの一部に欠陥が露呈すると、たちまちのうちにその影響は拡散する。周知のように2007年の米国のサブプライム・ローン問題は米国の住宅ローン問題の一つに過ぎなかった。にも関わらず、世界的景気低迷の原動力となった。</p> <p>一方、厳しい経済情勢が続く中、その苦境から脱し、再起を試みる、その原動力は個々の国々であり、さらに言えばそれら国々の様々な地域の主体である。したがって、日本経済の活性化も地域に根付いた住民や、中小を中心とした企業群の再起に依存している。もちろん政策的支援も忘れてはいない。</p> <p>地域経済の活性化という問題に対し、なすべきことや検討すべきことは様々あろうが、殊金融的側面からみれば、地域の企業への円滑にして効率的な資金供給が必要であり、投資促進の諸施策が挙げられる。本演習では、現代の銀行論・金融理論について学び、中小企業金融、地域金融の特性について考え、リレーションシップ・バンキングをはじめとする現代の地域金融の諸問題を考察する。本演習は、これらの考察を通して微力ながらも地域経済の活性化に貢献することを目的とする。</p>				
<p>【 到達目標 】</p> <p>博士論文作成に耐え、さらに地域経済で活躍できる知識・能力の習得</p>				
<p>【 指導方法と留意点 】</p> <p>学生による研究報告が中心となる。</p>				
<p>【 授業（指導）計画 】</p> <p>学生諸氏の知識と能力等、ニーズに合わせて可能な限り柔軟に対応する。 ただし、年2回のペースで学会にて研究報告をし、3年間で3本以上の査読付論文の作成を義務付ける。 なお現状想定しているテーマをキーワードで示せば、以下のようになる。</p> <p>メイン・キーワード： 地域金融、地域金融機関、地方銀行、第二地方銀行、協同組織金融機関、中小企業、講集団、NPO法人、NPOバンク 等々</p> <p>サブ・キーワード： 情報の非対称性、メインバンク、リレーションシップ・バンキング、市場型間接金融、ポートフォリオ、効率性、格付 等々</p>				
<p>【 評価基準 】</p> <p>論文の作成を通し、評価する。</p>				
<p>【 教材等 】</p> <p>適宜指示する。</p>			<p>【 備考 】</p>	

大学院シラバス

2013年4月

発行 常翔学園 摂南大学

寝屋川学舎 〒572-8508 大阪府寝屋川市池田中町17番8号
電話 (072) 839-9242 【経営情報学研究科】

